



今年6月に、安倍首相は「世界最先端 IT 国家創造」宣言を行い、2020年までに IT 先進国を実現するとしている。しかし、世間・マスコミはこれを信用していない。2000年の森首相の宣言に始まるこれまでの IT 戦略は不毛に終わり、日本は IT 後進国に成り下がってしまっている。安部首相に求められているのは、口約束ではなく規制緩和・規制撤廃の早期実施であり、アベノミクスを成功させる鍵でもある。

安倍首相の「世界最先端 IT 国家創造」宣言の人気のなさ

安倍首相は、「世界最先端 IT 国家創造」宣言をした。2020年までに世界最高水準の IT 活用社会を実現させるというものであり、2013年6月24日に閣議決定している。安倍首相は、就任当初から IT 活用に関して積極的な発言をしてきた。

安倍晋三首相は今年3月28日夕に首相官邸で開いた IT 戦略本部の初会合で「IT は成長戦略の柱だ。とにかく具体的な成果が求められている」と述べた。にもかかわらず、安倍首相の IT 宣言について、マスコミはほとんど関心を示していない。

試しに、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の大手3社の有料データベースで、「世界最先端 IT 国家創造」とキーワード検索してみると、わずか2件しか検索されず、しかも内容には全く触れていない。

マスコミや世間が、政府の IT 支援に無関心なわけではない。2011年3月の東日本大震災直後には、震災時における避難誘導、安全確認、救急活動などに関する政府や自治体による IT 支援について、大きな期待を寄せてきた。

また、今後の電力システムの在り方として、スマートコミュニティ、スマートシティ、スマートグリッドといった IT 主導の電力システム革新の必要性について、

マスコミは震災直後に盛んに報じてきた。

では、何故、マスコミや世間は、安倍首相の「世界最先端 IT 国家創造」宣言に無関心なのか。それは、今から 13 年前の 2000 年、同じ自民党政権の森首相による「IT 先進国宣言」の焼き直しと、誰もが感じているからではないだろうか。

森首相の時もは IT 戦略本部を立ち上げ、「5 年以内に世界最先端の IT 国家になる」と宣言した。この 2 人の首相の宣言は、全く瓜二つとってよい。しかも、森首相による IT 先進国は達成できてないどころか、失敗に終わっているというのが、世間の常識になっている。マスコミの論調は、これを反映しているのである。

もちろん、安倍首相は前回までの失敗を繰り返さないことを、「世界最先端 IT 国家創造」宣言の中でも明言している。本気で取り組む姿勢として、閣議決定を行い、IT 戦略担当大臣を任命している。これで、同じ轍を踏まないのであろうか。

これまでの IT 戦略を検証してみると

政府による現在の IT 戦略は、自民党政権の森首相（2000 年から 2001 年）の首相就任時に始まる。森首相は、2000 年 7 月に開催された沖縄サミットで、IT を主要テーマの一つと位置付け、IT 憲章をまとめた。このため、沖縄サミットは、以後、IT サミットと呼ばれるようになり、この功績は評価すべきとってよい。

そして、2000 年 9 月の衆参両院本会議（第 150 回国会）の所信表明演説で、「E-ジャパンの構想」を披露した。これを受けて、2001 年（平成 13 年）1 月、IT 戦略本部は、e-Japan 戦略として IT 国家戦略を策定したのが、始まりである。

この IT 戦略の推進は、小泉首相（2001 年～2006 年在位）のもとで、e-Japan 戦略（2001 年 1 月スタート）、e-Japan 戦略 II（2003 年 7 月スタート）、戦略 II 加速化パッケージ（2004 年 2 月スタート）、IT 政策パッケージ（2005 年 2 月スタート）、IT 新改革戦略（2006 年 1 月スタート）と続いてきた。

次いで、麻生首相（2008 年から 2009 年在位）のもとで、2009 年 7 月に「i-Japan 戦略 2015」が決定され、スタートしている。これらの自民党政権による IT 戦略は、最初の e-Japan 戦略を焼き直して、繰り返し使用してきたものとしてよい。

この自民党政権による IT 戦略のキャッチフレーズは、「世界一便利で効率的な電子政府の実現を目指す」としてきた。実際には、電子政府・電子自治体のためにつけられた IT 予算は、無関係なプロジェクトに交付されたり、利用されていないプロジェクトが多いといった無駄が表面化し、批判が相次ぐようになった。

政府の IT 戦略本部もこれを放置できず、2007 年 8 月に電子政府評価委員会を設置し、電子政府のプロジェクト全体を見直すことにしたのである。

そして、この見直しを世間に見せつけたのが、2009 年 11 月の、民主党政権が誕生した鳩山首相の下での事業仕分の実施である。その象徴になったのが、多額の予算をつけられた「スパコン事業の見直し」であった。

しかし、この民主党政権による IT 戦略も、実は自民政権時代の「i-Japan 戦略 2015」の焼き直しに過ぎなかった。2009 年 9 月に誕生した民主党政権の鳩山首相自身が IT 戦略に消極的であったことや、戦略作成の時間不足のために、同年 11 月に策定した民主党政権の IT 戦略は、麻生政権の焼き直しに過ぎなかった。

構造改革・規制緩和が IT 先進国への必要条件

以上みてきたように、21 世紀を迎えての我が国の IT 戦略は、多額の国家予算を注ぎ込んできたにもかかわらず、実際には効果を挙げられなかった。最大の理由は、戦後から高度成長時代に構築した官公庁や自治体の構造改革の欠如にある。

構造改革なき IT 戦略は、世界最先端を目指したはずの IT 国家を、IT 先進国どころか IT 後進国に後退させてしまったと言ってもよい。少なくとも、マスコミの昨今の論調は、日本を「IT 後進国」と位置づけている。

例えば、「ネット選挙で右往左往 IT 後進国を露呈する日本」（日経、2013 年 7 月 11 日）、「東京五輪も意識 サイバー後進国・日本の人材育成急務」（MSN 産経、2013 年 10 月 14 日）、「IT 後進国よ、結局ネット選挙で終わるのか」（東洋経済オンライン 2013 年 8 月 27 日）といった具合である。

ウェブで調べてみても、日本は、先進国のみならず新興国と比べても、IT・ネットの後進国であると指摘するサイトが非常に多い。グーグルで、「IT 後進国」、「ネット後進国」とキーワード検索すると、それぞれ約 503,000 件、約 1,620,000 件もの資料が検索される。

アベノミクスの成否は第三の矢にかかっており、それは規制緩和・規制撤廃の実現度合による。規制緩和が出来ないから、次の日本を支える新しい事業が育たない。IT など各種ベンチャーが育ち難い状況を放置しては、IT 先進国は望めない。

実際、これまでの金融、航空、医療、電力といった各分野で規制緩和と規制撤廃は、世界に大きく立ち遅れてきた。IT 分野に限ってみても、多くが従来の規制に邪魔され、実施が大幅に遅らされたり実現されていない。例えば、医薬品のネット販売、ネット選挙、電子書籍の普及、TV 放送のネット配信などなど...

ちなみに、今年実施されたネット選挙の解禁も、安部首相の積極的発言にもかかわらず、実は全面的な解禁ではなかった。その内容は海外に比べて、大きく見劣りするものであった。アベノミクスの公約に疑問符がつけられたとあってよい。

ネット選挙の実施は今年 2013 年の改正公職選挙法（4 月 19 日）施行で、7 月の第 23 回参議院選より、ネット選挙解禁となった。1998 年に、野党の民主党が、初めて公職選挙法の改正案を提出してから 15 年も経過していた。欧米諸国や韓国など新興国に比べても、大きく出遅れた。しかも、国政初のネット選挙も、有権者によるメール利用の制限など、部分的な解禁に過ぎなかったのである。

(TadaakiNEMOTO)